

令和2年9月29日

令和2年第3回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和2年9月24日付託分)

健康医療局

令和2年度9月補正予算

- | | | |
|---|-----------------------------|---|
| 1 | 令和2年度9月補正予算の内容【健康医療局関係】 | 1 |
| 2 | 令和2年度一般会計9月補正予算の概要【健康医療局関係】 | 2 |

議案（条例その他）

- | | | |
|---|---------------------------------|----|
| 3 | 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】 | 12 |
| 4 | 動産の取得の内容 | 13 |
| 5 | 動産の取得の内容 | 14 |

1 令和2年度9月補正予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般 財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)衛生費	308,006,179	147,996,978	456,003,157	147,628,974	—	—	368,004	
(項)公衆衛生費	123,344,102	147,453,028	270,797,130	147,085,024	—	—	368,004	感染症対策費 ほか
(項)環境衛生費	1,477,344	—	1,477,344	—	—	—	—	
(項)保健所費	318,972	—	318,972	—	—	—	—	
(項)医薬費	166,600,987	543,950	167,144,937	543,950	—	—	—	薬局薬剤師慰 労事業費
(項)病院費	16,264,774	—	16,264,774	—	—	—	—	
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款)教育費	3,653,334	—	3,653,334	—	—	—	—	
(項)大学費	3,653,334	—	3,653,334	—	—	—	—	
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	—	—	
一般会計 計	311,659,513	147,996,978	459,656,491	147,628,974	—	—	368,004	

(特別会計)

国民健康保険事 業会計	707,503,252	—	707,503,252
地方独立行政法 人神奈川県立病 院機構資金会計	5,319,507	—	5,319,507
特別会計 計	712,822,759	—	712,822,759

健康医療局 合計	1,024,482,272	147,996,978	1,172,479,250
----------	---------------	-------------	---------------

2 令和2年度一般会計9月補正予算の概要【健康医療局関係】

(1) 感染症相談窓口の運営について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・感染症相談窓口運営費

ア 目的

保健福祉事務所等における新型コロナウイルス感染症関連業務の体制を強化する。

イ 内容

各保健福祉事務所等に看護師・保健師の有資格者を配置する。

ウ 予算額 28,944千円

(2) 感染症対策について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

一部 ⑨・感染症対策費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止等を図る。

イ 内容

(ア) 感染症患者移送費

民間移送業者を活用して、感染症患者を医療機関等に迅速に搬送する。

(イ) 感染症検査事業費

民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の保険適用に伴う自己負担相当額の公費負担を行う。

(ウ) 感染症予防事業費（国庫補助）

保健福祉事務所等で使用する防護服やマスクなどの必要な資機材を整備する。

(エ) 感染症病床確保支援事業費（国庫補助）

重点医療機関等の感染症患者受入に必要な病床確保等に対する空床確保料に対して補助する。

(オ) 新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業

重点医療機関等で必要な医療物資を適切に整理、保管し、速やかに配送する。

(カ) 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費

専用ダイヤル、帰国者・接触者相談センター業務のほか、自宅及び宿泊療養者からの電話相談対応や健康観察を行う。

(キ) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村）

市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策の取組みに対して補助する。

(ク) 自宅療養者配食支援事業

自宅療養者の外出による感染拡大を防止するため、自宅療養者に対する配食サービスを提供する。

- (ケ) 医療機関等継続・再開支援事業費補助
新型コロナウイルス感染症患者が発生したことにより休業・診療等縮小となった医療機関等の設備費を補助する。
- (コ) 医師等派遣体制確保事業費補助
新型コロナウイルス感染症に感染する等して、医師又は薬剤師が休業した場合における他の医療機関・薬局等からの医師又は薬剤師の派遣に要した費用を補助する。
- (カ) 看護師等養成所遠隔教育環境整備費補助
看護師等養成所における学習環境の整備のため、オンライン授業に必要な機器整備に対して補助する。
- (キ) オンライン診療等環境整備費補助
患者の通院による感染リスクの軽減や医療従事者の感染防止に有効なオンライン診療等の環境を整備するため、オンライン診療システムやその他の情報通信機器の導入に対して補助する。

ウ 予算額 111,442,266千円

(3) 集合検査場の整備運営について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・集合検査場整備運営費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化を図る。

イ 内容

集約化した検査場を運営する。

ウ 予算額 188,833千円

(4) 軽度・無症状患者の宿泊療養施設の運営について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・軽度・無症状患者宿泊療養施設運営費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

軽症者・無症状患者が宿泊療養するための施設を県が借上げ、運営する。

ウ 予算額 5,858,117千円

(5) 重点医療機関等の整備運営について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・重点医療機関等整備運営事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症対策における重点医療機関等が行う設備整備に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 15,795,375千円

(6) 病床確保協力事業について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

⑨・病床確保協力事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症の受け入れ病床を確保した医療機関を支援するため、協力金を支給する。

ウ 予算額 3,033,000千円

(7) 医療機関への経営支援について

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

⑨・医療機関経営支援事業費補助

ア 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、医療機関の経営の安定化と健全化を図る。

イ 内容

中小企業制度融資の対象とならない医療機関を対象とした融資制度を創設し、融資当初3年間の金利を2.0%割引くための利子補給を行う。

ウ 予算額 583,334千円

(8) 新型コロナウイルス感染症対策に係る医療の担い手支援について

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

・医療従事者等慰労事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、県から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給する。

ウ 予算額 10,515,814千円

5款 衛生費 4項 医薬費

⑨・薬局薬剤師慰労事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者への対応など、感染リスクを抱えながら、業務に従事している保険薬局の薬剤師に対し、慰労金を支給する。

ウ 予算額 543,950千円

(9) こころの健康づくり感染症関連事業の推進について

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

⑨・こころの健康づくり感染症対策費

ア 目的

災害、犯罪被害、事故等の緊急時において、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、緊急支援体制の強化を図る。

イ 内容

新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を派遣できる体制を整える。

ウ 予算額 7,345千円

3 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】

(1) 改正の趣旨

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の制定に伴い、農林水産物又は食品の衛生証明書発行手数料等を新設するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

農林水産物及び食品に係る衛生証明書発行及び適合施設認定が法制化されたことにより、当該事務に係る手数料を新設する。

(別表の6 健康医療局関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和3年4月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請の受理をしているものに係る手数料については、なお従前の例による。

4 動産の取得の内容

- (1) 品目及び数量 タミフルカプセル75 100カプセル（P T P）備蓄用
11,400箱
- (2) 契約者名 中外製薬株式会社
営業本部長 日 高 伸 二
- (3) 契約金額 2億477万8,200円
- (4) 納入期限 令和3年3月31日
- (5) 契約の方法 随意契約

- (6) 随意契約理由 中外製薬株式会社は、抗インフルエンザウイルス薬「タミフルカプセル」の製造・販売に係る独占的ライセンスを持っており、通常流通用タミフルカプセルとは別に、新型インフルエンザ対策に係る抗インフルエンザウイルス薬の確保用として、価格を低く設定し、国及び都道府県に直接販売する行政備蓄用タミフルカプセルを製造販売している。

本件は、特定の物品を購入するものであり、かつ当該物品の調達相手方は、中外製薬株式会社に特定されるものであるため、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に基づき、中外製薬株式会社との随意契約により物品購入契約をすることとしたものである。

5 動産の取得の内容

- (1) 品目及び数量 手術用ロボット支援システム 1式
- (2) 契約者名 日本ストライカー株式会社
代表取締役社長 佐伯 広幸
- (3) 契約金額 1億5,345万円
- (4) 納入期限 令和2年12月1日
- (5) 契約の方法 一般競争入札